

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム		担当部局庁	高等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度・平成22年度		担当課室	専門教育課		専門教育課長 内藤 敏也		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	経済財政改革の基本方針2007(平成19年6月19日 閣議決定) 民主党政策集 INDEX2009「生涯学習の充実」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会人の「学び直し」のニーズに対応するため、大学、短期大学、高等専門学校における教育研究資源を活用した、社会人の再就職やキャリアアップ等に資する優れた実践的教育プログラムの開発・普及を図ることで、全ての人が安心して働き方を選択し、やり直しが可能となる社会の実現を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学、短期大学、高等専門学校において、就職困難者等に対し、以下の内容の職業能力の形成に資する実践型教育プログラムの開発・実施を行う。 ①社会人(現に職業を有する者に加え、子育て等により就業を中断した女性、ニート、フリーター等も含む。)を対象としていること ②「関係団体(経済団体、職能団体や地方公共団体など)との連携」等により、社会のニーズを十分に踏まえ、再就職やキャリアアップ等に役立つものであること ③学び直しのために体系的に構築され、かつ、短期(1年未満)で修了できるもの(単なる公開講座を除く)							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,960	1,770	370	-	-	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	1,960	1,770	370	-	-	
	執行額		1,865	1,766	305			
	執行率(%)		95.2%	99.8%	82.4%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	社会人の学び直しプログラム累計修了者数(選定校)	成果実績	人	10,712	20,149	23,196	-	
		達成度	%	-	-	-		
	履修証明書(学校教育法)の累計発行者数(選定校)	成果実績	人	1,326	2,437	3,865	-	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	大学・短期大学・高等専門学校への委託件数	活動実績 (当初見込み)	件	160	155	31	-	
				-	-	(31)	(-)	
	履修証明書(学校教育法)のプログラム件数(選定校)	活動実績 (当初見込み)	件	45	51	18	-	
				-	-	(-)	(-)	
履修証明書(学校教育法)の発行機関数(選定校)	活動実績 (当初見込み)	大学数	41	51	18	-		
			-	-	(-)	(-)		
単位当たり コスト	10(百万円/件)		算出根拠	単位当たりコスト ＝平成22年度委託額(305百万円)／平成22年度委託件数(31件)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・委託先からの申請額の合計が予算額を下回ったため決算不用が生じている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・事業終了後の継続性を鑑み、受益者負担の在り方について明確にする必要があった。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	△	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・各大学等の取組について、フォーラム等で公表・紹介しているものの、事業の取組に対する成果についての波及効果が不十分であった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・本事業により、2万3千人を超える社会人が各大学で実施されたプログラムを修了し、個々の実情に応じて就業やキャリアアップに資するなど一定の成果がでている。また、社会人を対象とした履修証明制度の活用など多様な学習の提供が進んでいる。しかしながら、取組の成果普及が十分でないこと、受益者負担との区分の明確化といった課題がある。 ・経費の執行に関しては、事業年度毎に委託先から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、委託費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。 ・平成22年度の行政事業レビュー「公開プロセス」での評価結果や上述の課題等を踏まえ、平成22年度限りで本事業を廃止した。		
予算監視・効率化チームの所見			
-	本事業は、事業開始からすでに4年が経過しており、様々な成果が蓄積されていると考えられること、平成22年度の行政事業レビュー「公開プロセス」での評価結果等を踏まえ平成22年度をもって廃止している。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
○文部科学省行政事業レビュー「公開プロセス」平成22年度 事業番号1 「評価結果」: 廃止 「とりまとめコメント」: 事業は、事業開始からすでに3年が経過しており、様々な成果が蓄積されていると考えられること、公開プロセスにおいて、「受益者負担とすべきものと国が支援するものとの区分の明確化が必要、成果の検証・評価をしっかりと行うべき、大学の本来業務であり、大学の経常経費での対応が可能よう大学の教育活動の強化や基盤的経費のあり方を検討すべき」などの指摘がなされ、廃止という結論となったことから、事業を廃止すべきである。 ※評価結果等を踏まえ、本事業は平成22年度で廃止した。			

(フロー図)

文部科学省
305百万円

庁 費 : 0.6百万円
職員旅費: 0.1百万円 を含む

〔対象大学・短期大学・高等専門学校から提案のあった事業内容を審査の上、委託する取組を選定し、委託契約を締結する。〕

【公募・委託】

A. 大学・短期大学・高等専門学校(31機関)
305百万円

〔国との委託契約に基づき、大学・短期大学・高等専門学校において、就職困難者等に対し、職業能力の形成に資する実践型教育プログラムの開発・実施。国費投入額と総事業費との差額は、自己収入(受講料収入)である。〕

【随意契約・再委託】

B. 連携大学・短期大学・高等専門学校、企業(9機関)
15百万円

〔委託大学と共同し、プログラムの一部を分担して実施。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

(北海道医療大学のケース)

A. 北海道医療大学
13百万円

〔国との委託契約に基づき、現場に勤務する薬剤師・看護師を対象に、大都市圏から離れた遠隔地の医療機関従事者が、最新の医療情報取得や相談スキルの向上を目的とした教育プログラムを提供。〕

【随意契約・再委託】

B. 日本赤十字北海道看護大学
0.2百万円

〔代表校と連携し共同して取組を実施。〕

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.北海道医療大学			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借損料	パソコンリース代、会場室借料、レコーディングシステムリース代	4			
	人件費	事務職員	3			
	その他	諸謝金、旅費、消耗品費、会議費、通信運搬費	3			
	印刷製本費	文献検索マニュアル、成果報告書	2			
	雑役務費	e-learning用コンテンツ制作費	1			
	計		13	計		0
	B.日本赤十字北海道看護大学			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	旅費、借損料、消耗品、通信運搬費	0.2			
	計		0.2	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道医療大学	遠隔地の薬剤師・看護師向けに最新の医療情報取得や相談スキルの向上を目的とした教育プログラムを提供	13	企画競争	-
2	東京大学	市民後見人養成講座を実施し、元気シニアや主婦の能力を社会化や福祉契約等に関する共助の仕組み作りを通して高齢者や障がい者に対するサービスの質の向上等を目指すプログラムを提供	12	企画競争	-
2	信州大学	看護教育の知識や指導法を身につけた実践力を持つ復帰支援トレーナーを育成を目的としたプログラムを提供	12	企画競争	-
2	愛媛大学	農山漁村地域の再生のために、「地域居住哲学」「地域資源管理能力」「地域活性化・新産業創出能力」「農林漁業の経営分析・設計能力」を身につけた人材を育成を目的としたプログラムの提供	12	企画競争	-
2	東京女子医科大学	臨床現場から離れていた女性医師に技術と最新の専門知識を習得させ、臨床現場に復帰させることを目的としたプログラムを提供	12	企画競争	-
2	名古屋市立大学	薬物治療の向上や幅広い臨床能力等を持つ薬剤師を養成するプログラムを提供	12	企画競争	-
7	徳島文理大学	薬剤師の副作用分析・推論力を養い臨床能力の向上を目指すプログラムを提供	12	企画競争	-
8	東京医科歯科大学	離職女性医師が医療現場へ復帰できるように再教育するプログラムを提供	12	企画競争	-
9	青山学院大学	ワークショップデザイナー（地域教育育成専門員）を養成するプログラムを提供	12	企画競争	-
10	名古屋市立大学	医師、看護師、保健師、助産師の職場復帰促進と能力向上を図るための自己研鑽プログラムを提供	12	企画競争	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本赤十字北海道看護大学	遠隔地の講義およびワークショップの実施支援	0.2	随意契約	-